

2025年 3月期 通期 決算説明資料

2025年 6月 エフビー介護サービス株式会社



東証スタンダード市場 (9220)

2025年3月期 連結決算の概況

2026年3月期 連結業績の予想

中期経営計画（2025年3月期～2029年3月期）

当社の強み

(Appendix)

会社概要

2025年3月期 連結決算の概況

(1) 2025年3月期は、物価高騰が継続して食材費等の高止まりや人件費上昇のコスト高及び人財不足が続き、当社グループを取り巻く経営環境は厳しいものになった。

業績については売上高が福祉用具事業で地域に密着した営業の積み重ねで堅調に推移し、介護事業は事業拡大施策として行った介護事業所(グループホーム)3ヵ所が2024年3月～4月にかけて開設し、通年稼働したことで増収に貢献した。2025年3月期も売上高が過去最高額を更新した。今後も福祉用具と介護の両事業で拡大戦略を進めていく。

営業利益は介護事業で業績の回復が予想以上に進み、福祉用具事業の減益をカバーする形で全体として増益を確保した。営業利益も過去最高益を更新し事業拡大が利益に結びついた結果となった。介護事業では特に物価高騰等によるコスト増の影響を受けており、物価の高騰が顕著になった2023年3月期以降、業績が低迷していたが、介護の原点に立ち返って介護技術や接遇の再習得を行い、業務の見直し等を進めた結果、計画を大きく上回る増益を達成することができた。福祉用具事業では引き続き自社レンタル売上比率を上昇させる営業施策を実施し、売上高が堅調に推移し、かつ介護事業の業績も計画を上回る回復をしたこともあり、計画を上回る自社レンタル仕入を行ったため、計画を下回り減益となった。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は2024年3月期に支給された補助金収入(新設事業所整備補助金や新型コロナ対策支援金等)の剥落で減益計画ではあったが、いずれの利益も計画を上回った。しかしながら、特別損失に減損損失を計上したことについては陳謝しなければならない。

減損損失の対象になったのは日高ケアセンター(住宅型有料老人ホーム・小規模多機能型居宅介護・通所介護事業所が所在する複合施設)で、近年、同業他社との競合で業績が低迷していた。事業所の業績立て直しのため、通所介護事業所を地域密着型事業所から通常規模事業所への業態転換と介護サービスの充実、その他の施設でも人員配置の見直し等の抜本的な改革を実施することを機に固定費を削減すべく減損損失を計上した。当社グループでは初の通所介護での通常規模事業所となり魅力ある介護サービスの提供をめざす。通常規模事業所への業態転換が採算面で成功すれば当社グループが提供する介護サービスの多様化に繋がると考えている。

(2) 2026年3月期も2025年3月期と同様に物価が高騰する共に人件費の上昇のコスト高と人財不足が続くと思われる厳しい経営が続く。

介護事業は2025年3月期からさらに介護の原点に立ち返って介護技術や接遇の再習得や業務の見直し等を行って業績回復を進めていく。また、2025年4月に当社グループ初となる重度介護訪問を専門とする事業所を長野県上田市に開設した。高齢者の他、障害者総合支援法に基づく重度の障がい者介護の開始であり、事業が採算に乗れば提供するサービスの幅が広がる。さらには2025年6月にはグループホーム1ヵ所(栃木県宇都宮市)に新規に開設を予定しており、事業の拡大を進めていく。

福祉用具事業でも2025年6月に株式会社丸屋家具から福祉用具事業を譲受する予定である。事業拠点が長野県塩尻市と安曇野市に所在し、当社が展開している松本営業所(長野県松本市)の近隣に位置しており、長野県西信地域において事業の効率化を図ることができると考えている。

また、福祉用具事業でも物価の高騰の影響が仕入価格に波及し上昇している。仕入価格の上昇等で福祉用具事業での粗利益は減少傾向となっており、売上高の増加で粗利益を確保しようと同業他社との競争が激しくなっている。近年、当社では自社レンタル売上比率を上昇させる施策をとっているが、営業や長期的な利益獲得に有利な面があるものの、自社レンタル仕入の増加が短期的には損益にマイナスの影響を与えることも留意し、慎重に見極めていきたい。

(3) 2025年3月期は、業績に大きな影響を与えるほどのものではないが、介護事業で施設利用料の値上げを2024年10月～11月にかけて行った。当社は公共性ある介護サービスを提供する介護事業者である以上、施設利用料の値上げは慎重に行わなければならないが、近年の物価高騰による食材費等のコスト増加は介護事業者の経営を圧迫しており、当社グループでも介護の原点に立ち返った事業運営の見直しを行ってコスト削減の努力を続けているものの、一企業の努力では克服できないことも事実である。今回は利用者様にもご負担いただく形で施設利用料の値上げをさせていただいた。

また、当社は上場会社であり、株主の皆様のため業績を拡大し利益を分配することが責務である。当社グループの業績が回復傾向に転じたことで株主様に利益還元を行うべく2026年3月期の配当予想を1株当たり年38円とし、2025年3月期の配当予定の年33円から5円増配をさせていただく予定である。

今後も中期経営計画のとおり会社の利害関係者様の調整を図りながら、介護サービスの公共性と上場会社としての業績拡大・株主様への利益還元の両立をめざす考えである。

売上高と営業利益が過去最高を記録

- 物価高騰、人件費上昇の逆風下、事業拡大戦略で売上高と営業利益が過去最高を記録

地域密着型サービス事業者の公募選定とM&Aへの取り組み

- 2024年4月にグループホーム 2 ヲ所 (長野県安曇野市・栃木県小山市)を開設
- グループホーム 1 ヲ所 (栃木県宇都宮市)公募選定 (2025年6月1日開設)
- 株式会社丸屋家具 (長野県塩尻市)から福祉用具事業を譲受 (福祉用具営業所 2 ヲ所)〔2025年6月1日事業譲受〕

増配 (2026年3月期配当予想)

- 2026年3月期配当予想(期末配当)を5円増配 年間配当33円から38円へ

- 売上高は過去最高を更新し順調に事業拡大。福祉用具事業が堅調に推移し、介護事業も新規施設の開設と通期稼働、既存事業所の営業強化により増収。
- 売上総利益及び営業利益は介護事業が介護の原点に立ち返った事業運営の改善を図り、物価高騰によるコスト増を吸収、さらに自社レンタル品の仕入増加で減益となった福祉用具事業をカバーし増益。営業利益が過去最高益
- 経常利益は新規事業所の開設等による補助金収入の剥落、最終利益は減損損失の計上もあり減益。

(百万円)

	2024年3月期	利益率	2025年3月期	利益率	前期比
売上高	10,361	—	10,967	—	+ 5.9%
売上総利益	1,488	14.4%	1,696	15.5%	+ 14.0%
営業利益	527	5.1%	659	6.0%	+ 25.1%
経常利益	802	7.7%	678	6.2%	▲15.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	523	5.1%	406	3.7%	▲22.4%

福祉用具事業

- 地域に密着したきめ細やかな営業訪問と新規利用者様の開拓にも注力して着実に増収を確保
- 売上が順調に推移したものの、自社レンタル品の仕入増加と福祉用具の仕入価格の上昇等により減益

介護事業

- 2024年3月～4月にかけて開設したグループホーム3事業所の新規開設と通年稼働が増収に寄与
- 介護既存事業所で介護の原点に立ち返ってサービスの向上や見直しを進め、営業を強化した結果、売上高が増加
- 介護の原点に立ち返った事業運営の見直しにより物価高騰によるコスト増を吸収し増益

- 福祉用具事業は売上高が堅調に推移。利益は自社レンタル品の営業に注力したためレンタル品仕入が増加した他、福祉用具の仕入価格の上昇等により減益。
- 介護事業は2024年3月～4月にかけて開設したグループホーム3事業所の新規開設と通年稼働、既存事業所で介護の原点に立ち返って事業運営の見直しを図り、物価高騰によるコスト増を吸収して増収増益。

【セグメント売上高】

(百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	前期比
福祉用具事業	4,371	4,586	214	+4.9%
介護事業	5,989	6,381	391	+6.5%
連結売上高 (合計)	10,361	10,967	606	+5.9%

【セグメント利益】

(百万円)

	2024年3月期	利益率	2025年3月期	利益率	増減額	前期比
福祉用具事業営業利益	333	7.6%	313	6.8%	▲19	▲6.0%
介護事業営業利益	193	3.2%	346	5.4%	152	+78.5%
連結営業利益 (合計)	527	5.1%	659	6.0%	132	+25.1%

- 介護度が軽度な利用者様中心に手すりや歩行器等の需要が高まる。
- 福祉用具全体で仕入価格が上昇し、粗利益が低下傾向。

【種目別 福祉用具売上高】

(百万円)

レンタル	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前期比
手すり	796	901	1,010	+12.0%
歩行器、歩行補助つえ	283	303	328	+7.9%

手すり …… 在宅での転倒防止になり、住居の様々な場所に設置できる商品開発が進む

【商品仕入状況】

- ・介護ベッド等で自社レンタル品の売上割合を増やすため、レンタル品仕入を増加

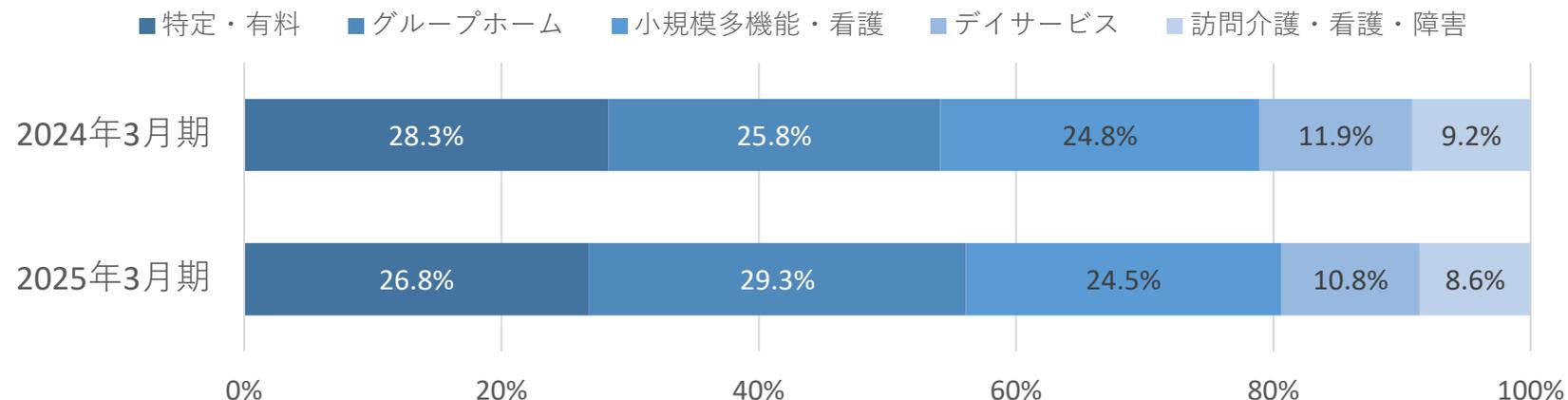
- ▶ 地域密着型の主要サービスをバランスよく運営。
- ▶ 事業所の新設でグループホームの売上高が大きく増加

【サービス種別売上高推移】

(百万円)

サービス種別	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前期比
特定・有料	1,520	1,518	1,538	+1.3%
グループホーム	1,214	1,382	1,678	+21.4%
小規模多機能・看護	1,258	1,333	1,402	+5.2%
デイサービス	580	638	621	▲2.7%
訪問介護・看護・障害	430	495	494	▲0.2%

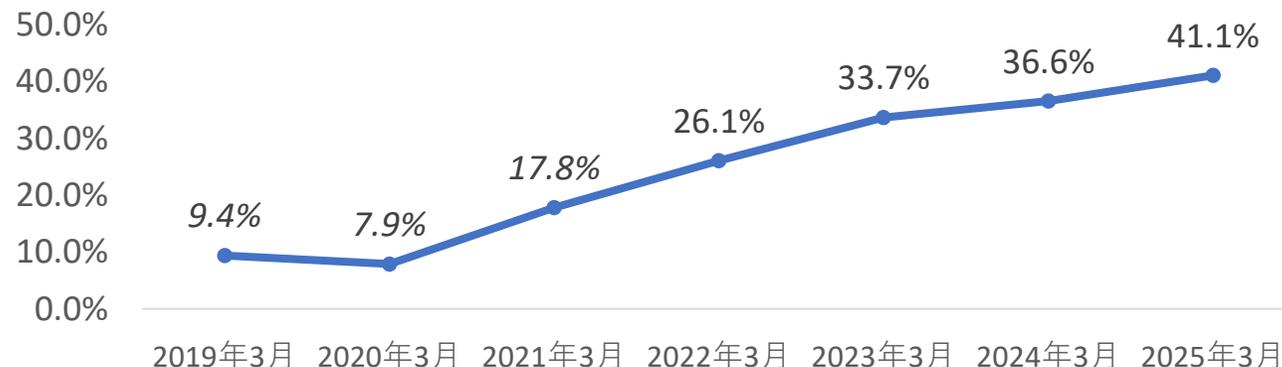
【サービス種別の売上高構成比（%）】



- ▶ 今後の金利上昇を見越して銀行借入金を743百万円圧縮したため、負債が大きく減少し、総資産も減少。
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益406百万円を計上し、自己資本比率が36.6%から4.5ポイント増加して41.1%
(百万円)

	2024年3月末	構成比	2025年3月末	構成比	増減額
流動資産	4,284	45.1%	3,845	43.4%	▲438
固定資産	5,215	54.9%	5,013	56.6%	▲202
資産合計	9,499	100.0%	8,858	100.0%	▲641
流動負債	2,953	31.1%	2,427	27.4%	▲525
固定負債	3,068	32.3%	2,789	31.5%	▲278
(負債合計)	6,021	63.4%	5,217	58.9%	▲804
純資産合計	3,478	36.6%	3,641	41.1%	163
負債純資産合計	9,499	100.0%	8,858	100.0%	▲641

【自己資本比率推移】



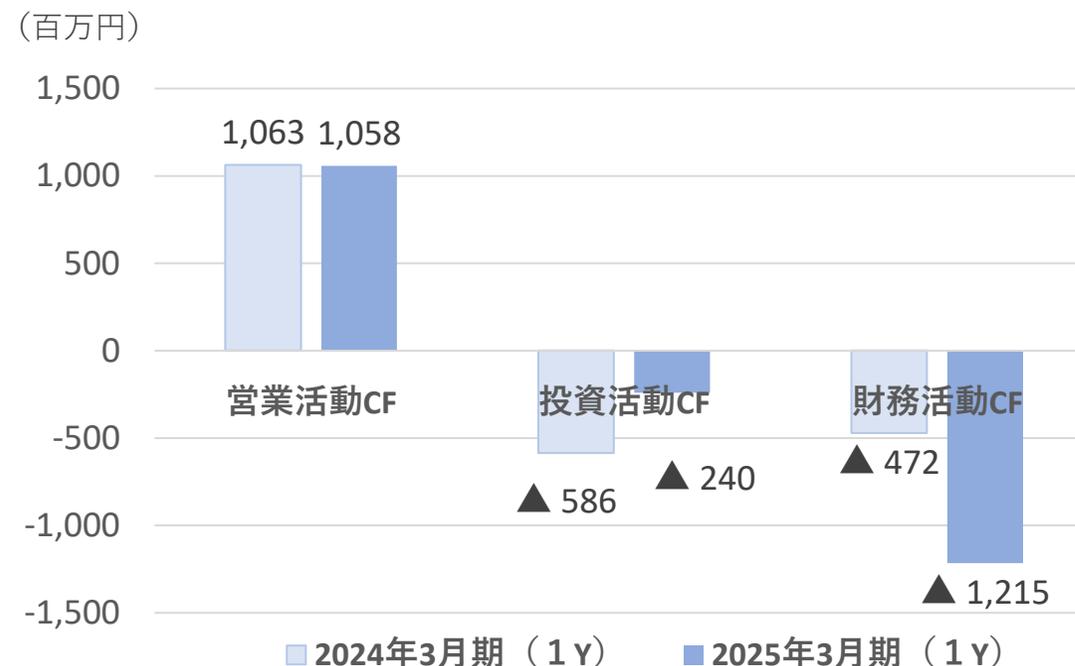
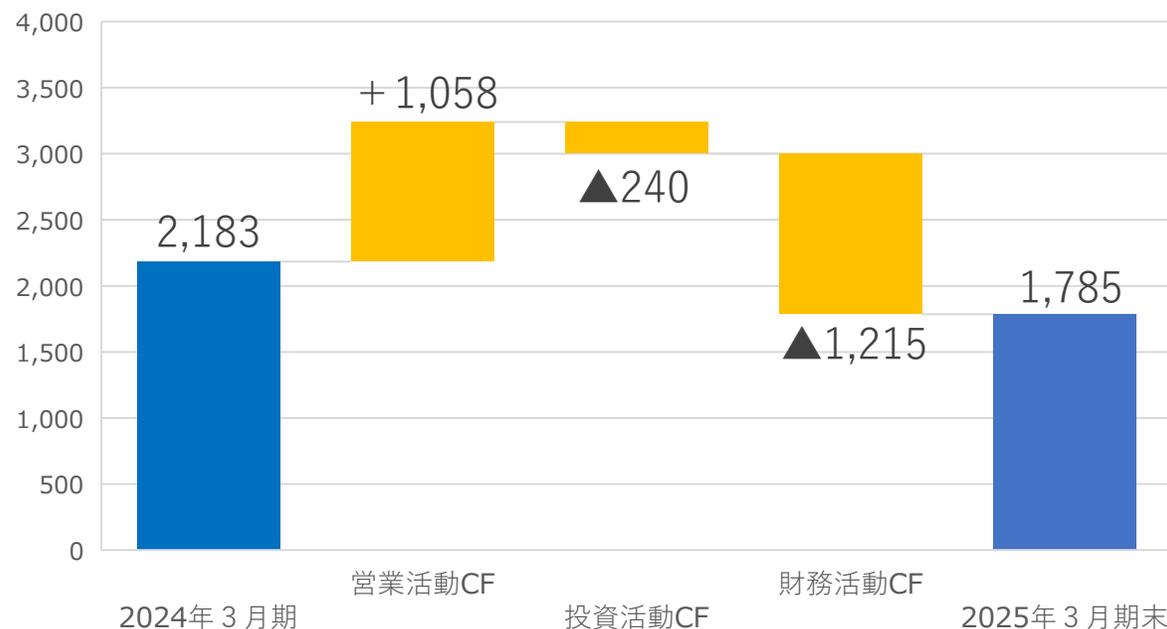
※ 2019年3月 : 単体
2020年3月～ : 連結

(百万円)

- 2025年3月期の現金及び現金同等物の残高は1,785百万円
- 営業活動により 1,058百万円キャッシュが流入
- 施設の新規開設等に伴い、投資活動C F ▲240百万円
- 借入金を圧縮して資金活動C F ▲1,215百万円

	営業活動CF	投資活動CF	財務活動CF	現金及び現金同等物の残高
2024年3月期(1Y)	1,063	▲ 586	▲ 472	2,183
2025年3月期(1Y)	1,058	▲ 240	▲ 1,215	1,785

(百万円) 【現金及び現金同等物の残高】



2026年3月期 連結業績の予想

- 売上高は事業拡大戦略と福祉用具事業と介護事業の両事業での既存事業所の底上げを図り増収を計画
- 福祉用具事業は増収効果、介護事業介護の原点に立ち返った改革を推進してコスト増を吸収し、営業利益は前期比 3.7%増の増益を確保し、過去最高益を更新する計画
- 営業利益の増益と建設補助金の計上により経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が増益見込み

(百万円)

	2025年3月期 (実績)	利益率	2026年3月期 (計画)	利益率	前期比
売上高	10,967	—	11,735	—	+ 7.0%
営業利益	659	6.0%	684	5.8%	+ 3.7%
経常利益	678	6.2%	742	6.3%	+ 9.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	406	3.7%	460	3.9%	+ 13.2%

➤ 中長期の成長を目指し、事業基盤の強化に取り組む

【福祉用具事業】

人への投資

- ・ 適正な人事評価を基に実力を重視した積極的な人材登用を進め、フォロー教育を行う

販売戦略

- ・ 自社レンタル品を活用した自社レンタル売上高の拡大

成長戦略

- ・ 新規利用者様の開拓による地域シェア率の上昇
- ・ 子会社シルバーアシストでの事業強化

【介護事業】

人への投資

- ・ 介護スタッフの介護技術及び接遇の再習得（介護サービスに必要なサービスの質の維持と向上）
- ・ 海外人財の受入れを拡大し、ダイバーシティを推進

介護サービスの維持・向上

- ・ 重度訪問介護のサービスの開始及び介護の原点に立ち返った介護サービスの検討

成長戦略

- ・ 新規介護事業所の開設及び同業種をターゲットとしたM&Aの検討

- 福祉用具事業：M&A効果と既存営業所の地域シェア上昇による増収効果で増益
- 介護事業：介護事業所の新設と介護の原点に立ち返った事業運営をさらに進めて増収増益

【セグメント売上高予想】

(百万円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (計画)	増減額	前期比
福祉用具事業	4,586	4,849	263	+ 5.7%
介護事業	6,381	6,885	504	+ 7.9%
連結売上高 (合計)	10,967	11,735	767	+ 7.0%

【セグメント利益予想】

(百万円)

	2025年3月期 (実績)	利益率	2026年3月期 (計画)	利益率	増減額	前期比
福祉用具事業 営業利益	313	6.8%	320	7.0%	6	+ 2.2%
介護事業 営業利益	346	5.4%	363	5.7%	17	+ 5.1%
連結営業利益 (合計)	659	6.0%	684	6.2%	24	+ 3.7%

- 2025年3月期は売上高と営業利益が過去最高額となり、2026年3月期も売上高と営業利益が過去最高額を更新する見込みとなったことから2026年3月期の年間配当(期末)を5円増配する計画

配当政策

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、株主への配当を安定かつ継続的に実施することを基本方針といたします。一方、事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金の拡充も重要な経営課題の一つと認識しているため、当面、自己資本比率が50%未満の間は連結配当性向25%を目指す所存です。

なお、剰余金の配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針といたします。

- 予想連結配当性向：20.8%
- 予想連結1株当たり当期純利益：182.84円

1株当たり配当金

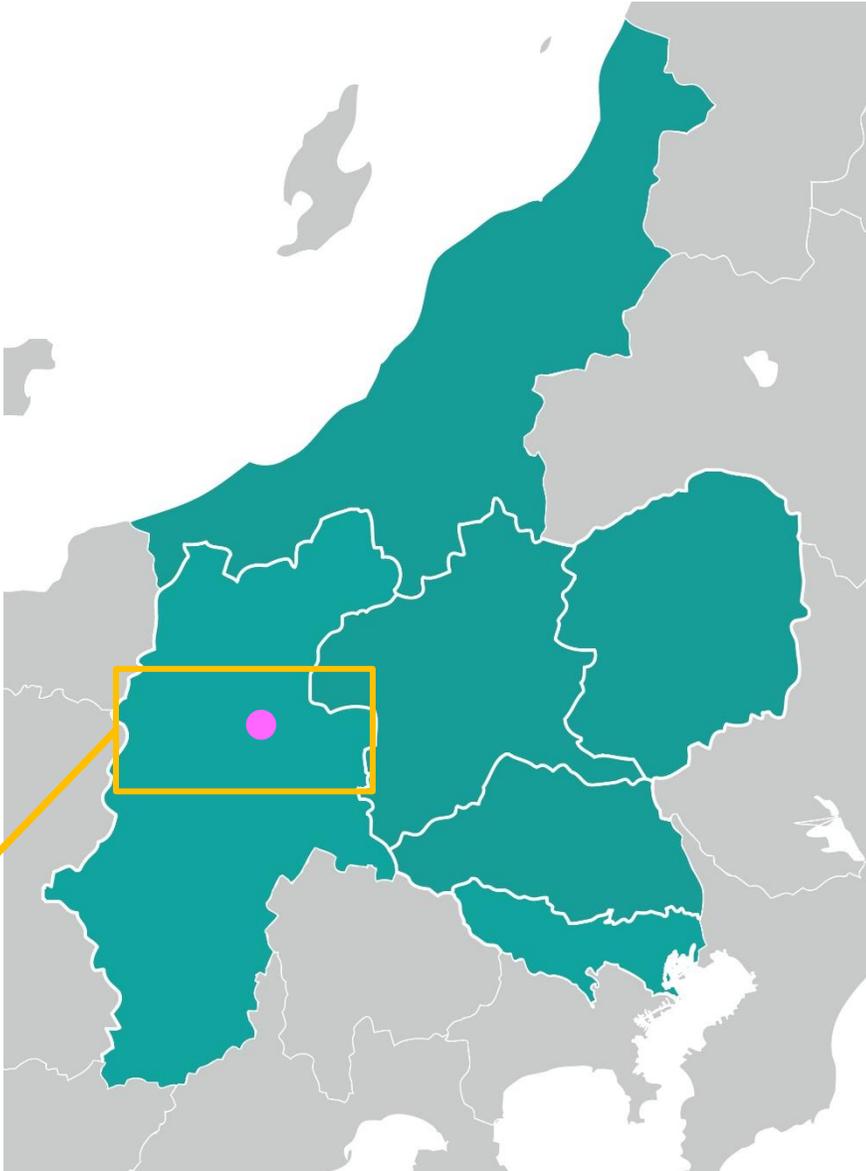
	第2四半期末	期末	合計
今期予想 (2026年3月期)	13円00銭 (普通配当13円00銭)	25円00銭 (普通配当25円00銭)	38円00銭 (普通配当38円00銭)
(2025年3月期)	13円00銭 (普通配当13円00銭)	20円00銭 (普通配当20円00銭)	33円00銭 (普通配当33円00銭)

エフビー居宅介護ステーションみずいろ

事業所名称	エフビー居宅介護ステーションみずいろ (重度訪問介護)
創設地	長野県上田市古里914-6
開設月	2025年4月
サービス提供地域	長野県上田市・長野県東御市
当社近隣事業所	福祉用具上田営業所、ケアライフ古里、デイサービス古里、エフビー訪問介護うえだ、エフビー居宅介護支援事業所上田



● 弊社運営介護施設 ● 弊社運営福祉用具事業所



グループホームエフビーゆいの杜(もり)

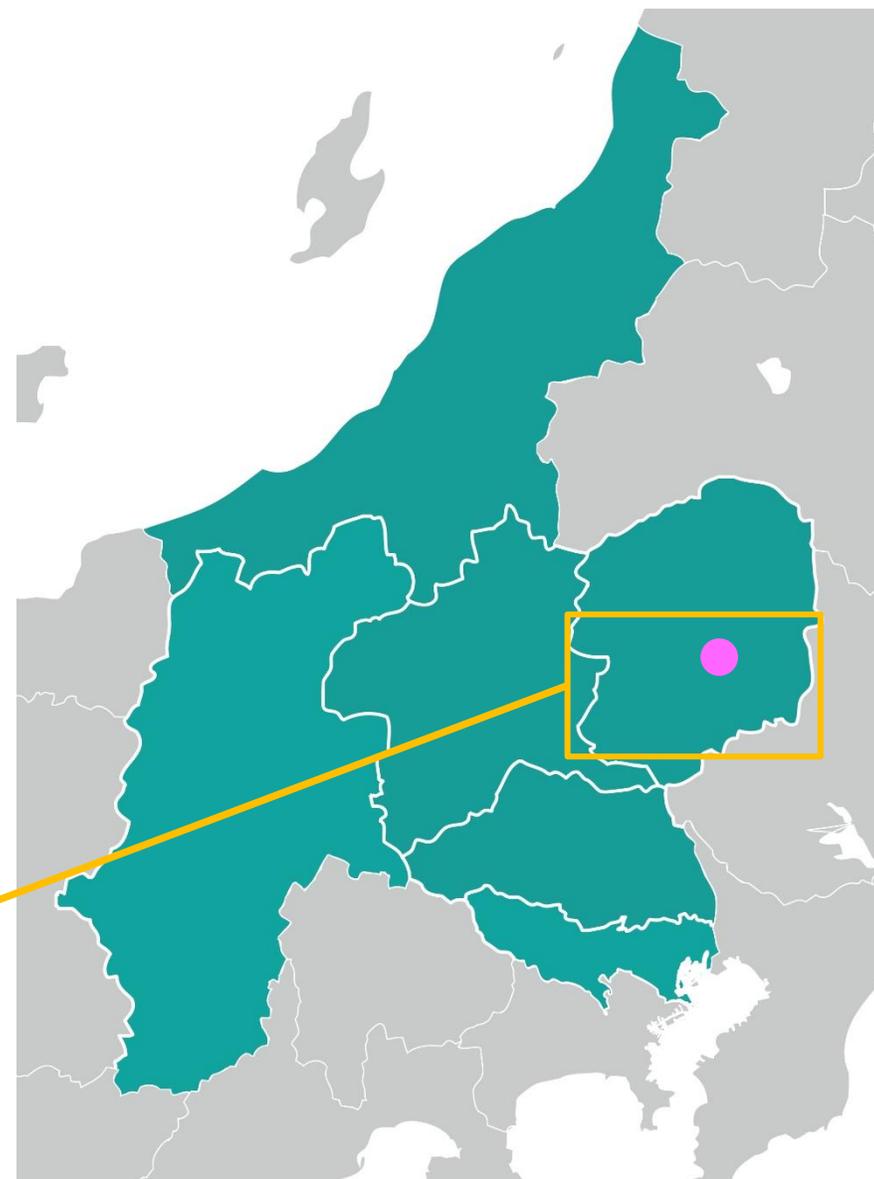
事業所名称	(認知症対応型共同生活介護) グループホームエフビーゆいの杜
創設地	栃木県宇都宮市ゆいの杜6-28-36
開設月	2025年6月
居室数及び入居定員	27室(3ユニット) 入居定員27名(9名×3)
当社近隣事業所	福祉用具宇都宮営業所、ケアライフゆいの杜、デイサービスゆいの杜、エフビー居宅介護支援事業所宇都宮



グループホーム
エフビーゆいの杜

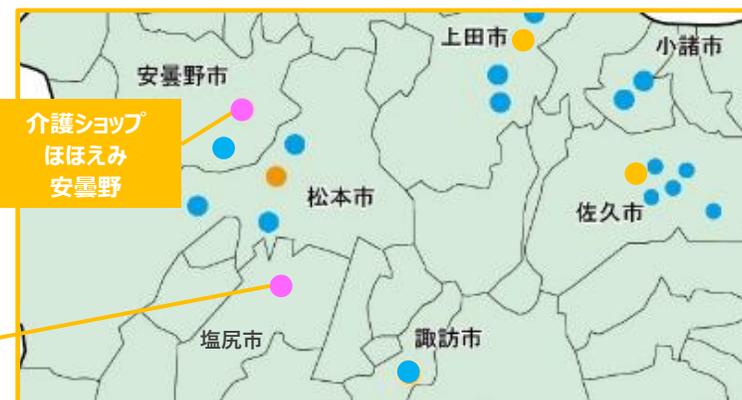


● 弊社運営介護施設 ● 弊社運営福祉用具事業所

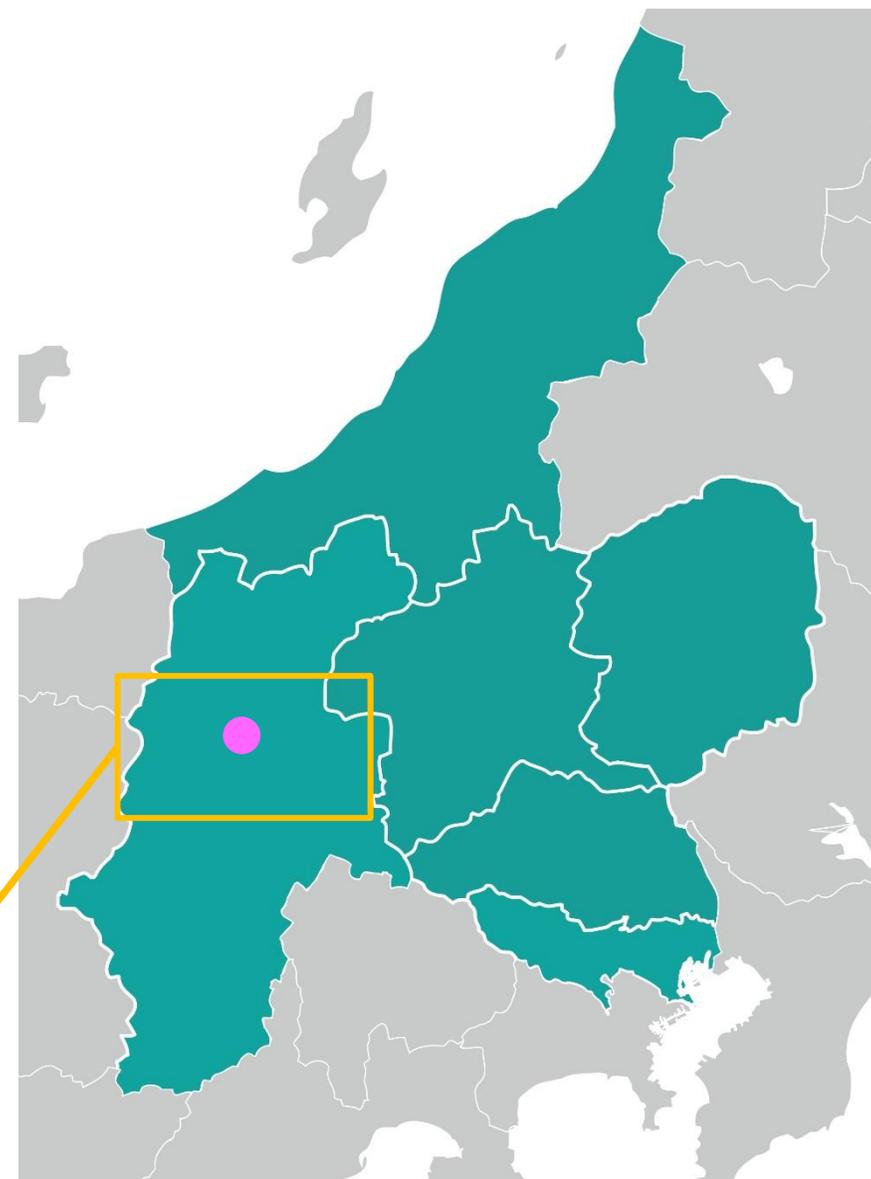


株式会社丸屋家具（福祉用具事業）

事業所名称	介護ショップほほえみ / 介護ショップほほえみ 安曇野	
所在地	(介護ショップほほえみ) (介護ショップほほえみ 安曇野)	長野県塩尻市大字広丘吉田664-1 長野県安曇野市豊科5703-15
事業譲受月	2025年6月	
商圏	長野県塩尻市・長野県松本市・長野県安曇野市とその近隣地域	
当社近隣事業所	福祉用具松本営業所、ケアライフ笹賀、グループホーム安曇野 小規模多機能型居宅介護梨久保（スマートケアタウン株式会社）	

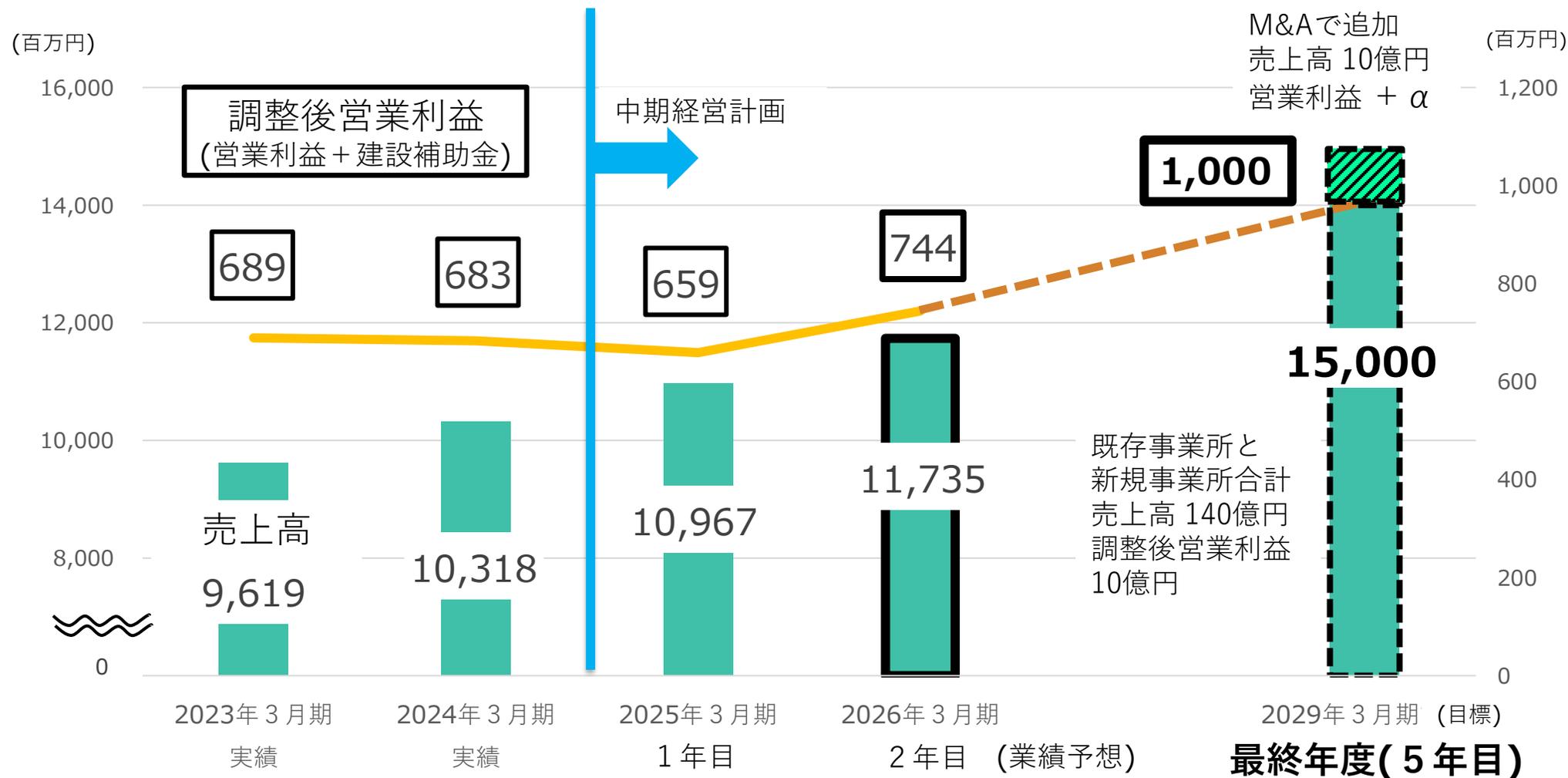


● 弊社運営介護施設 ● 弊社運営福祉用具事業所



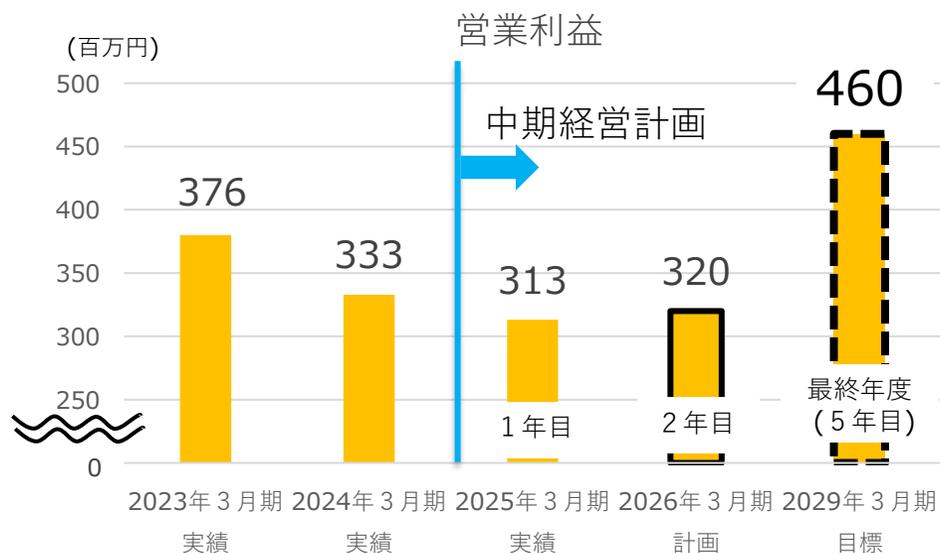
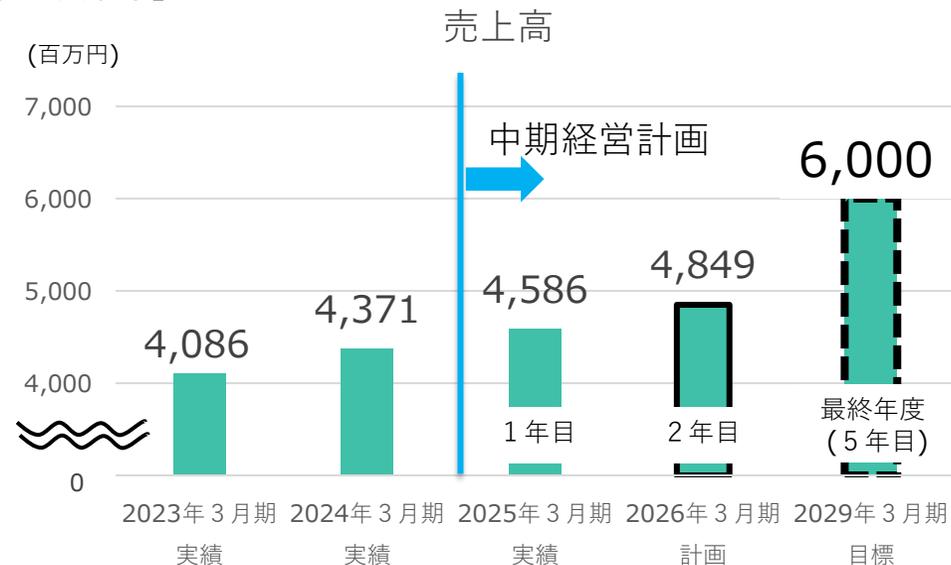
中期経営計画（2025年3月期～2029年3月期）

- 新規事業所建設等による事業拡大・効率化により、最終年度（2029年3月期）売上高150億円（M&A枠10億円含む）調整後営業利益（＝営業利益＋建設補助金）10億円をめざす。

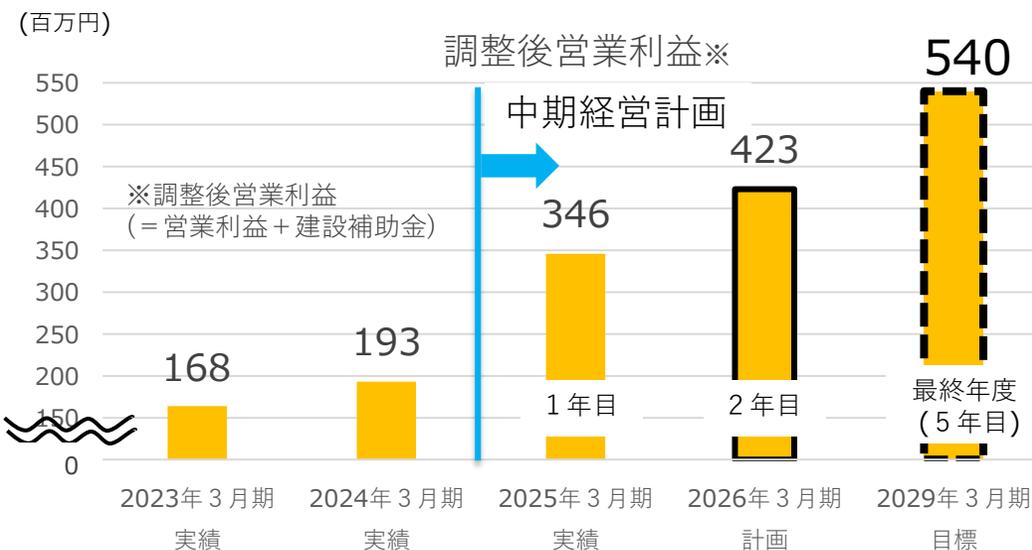
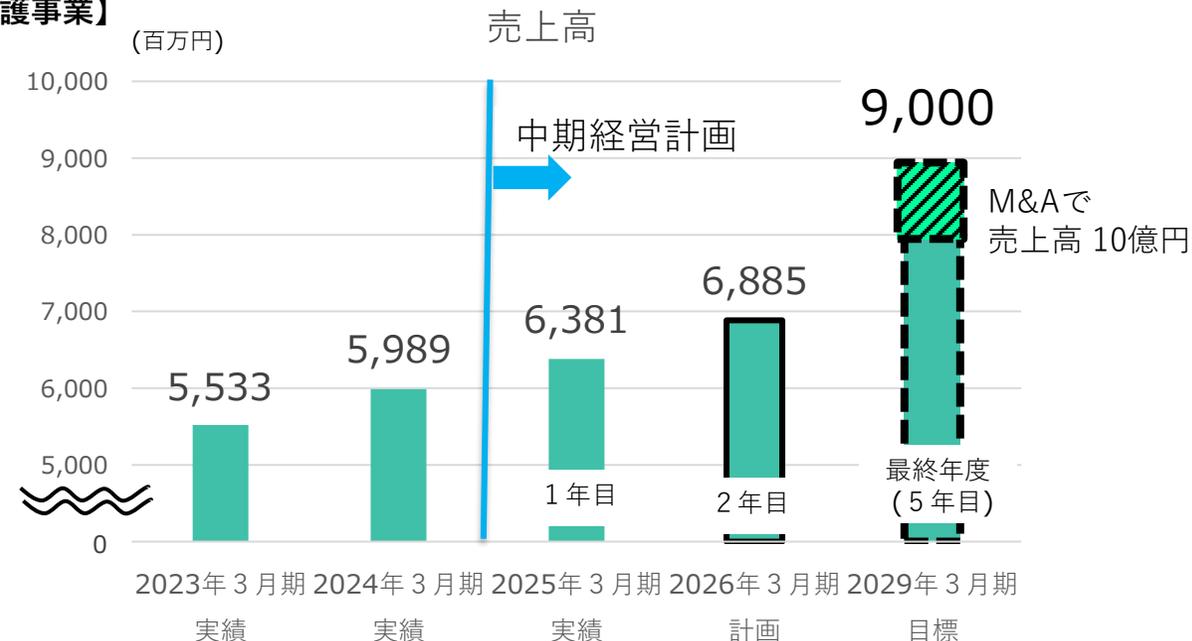


セグメント別業績目標 (2025年3月期～2029年3月期)

【福祉用具事業】

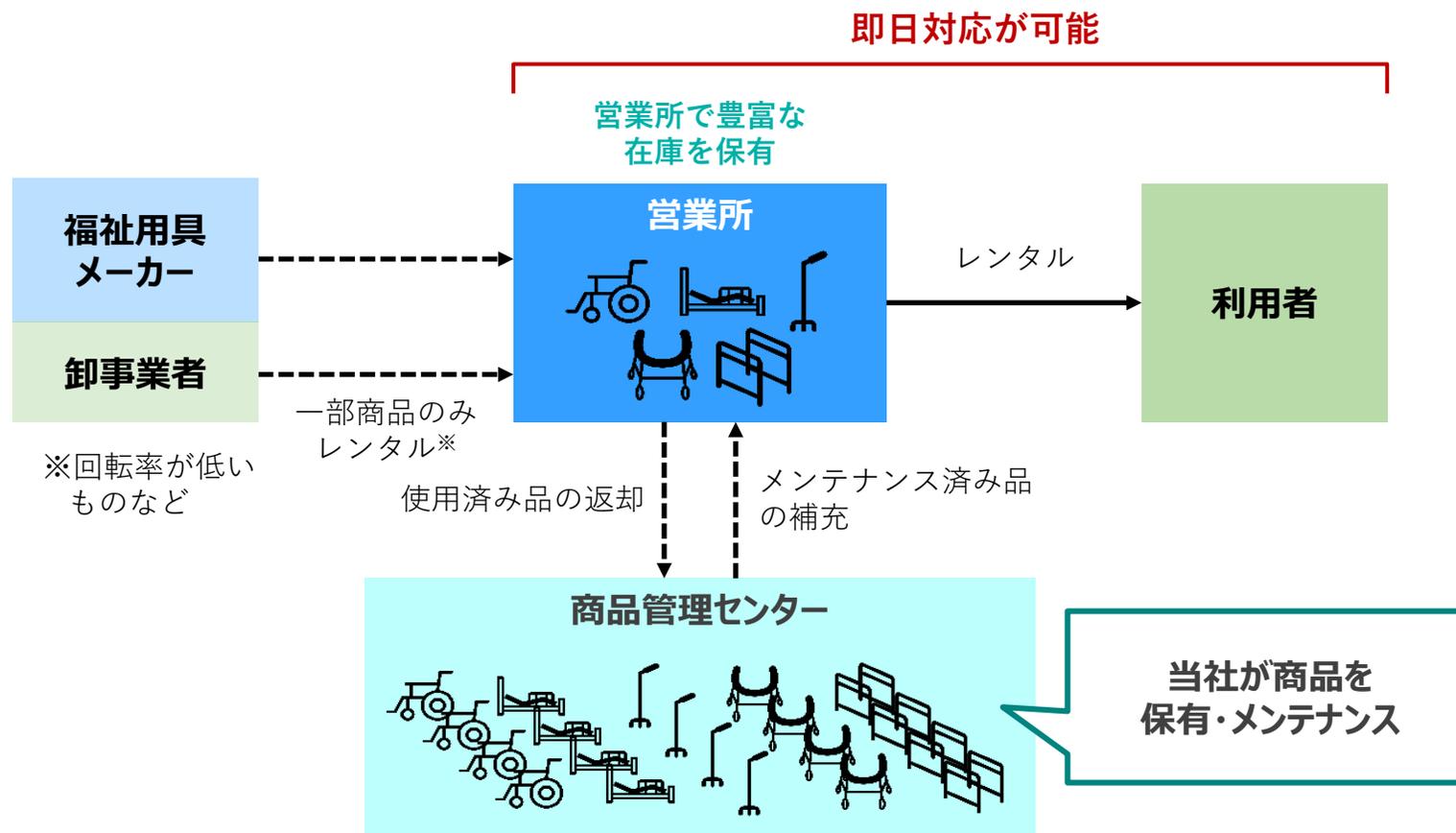


【介護事業】



当社の強み

➤ 24時間・365日の利用者様対応と自社での商品保有・メンテナンスで、利用者ニーズの高い即日対応を実現

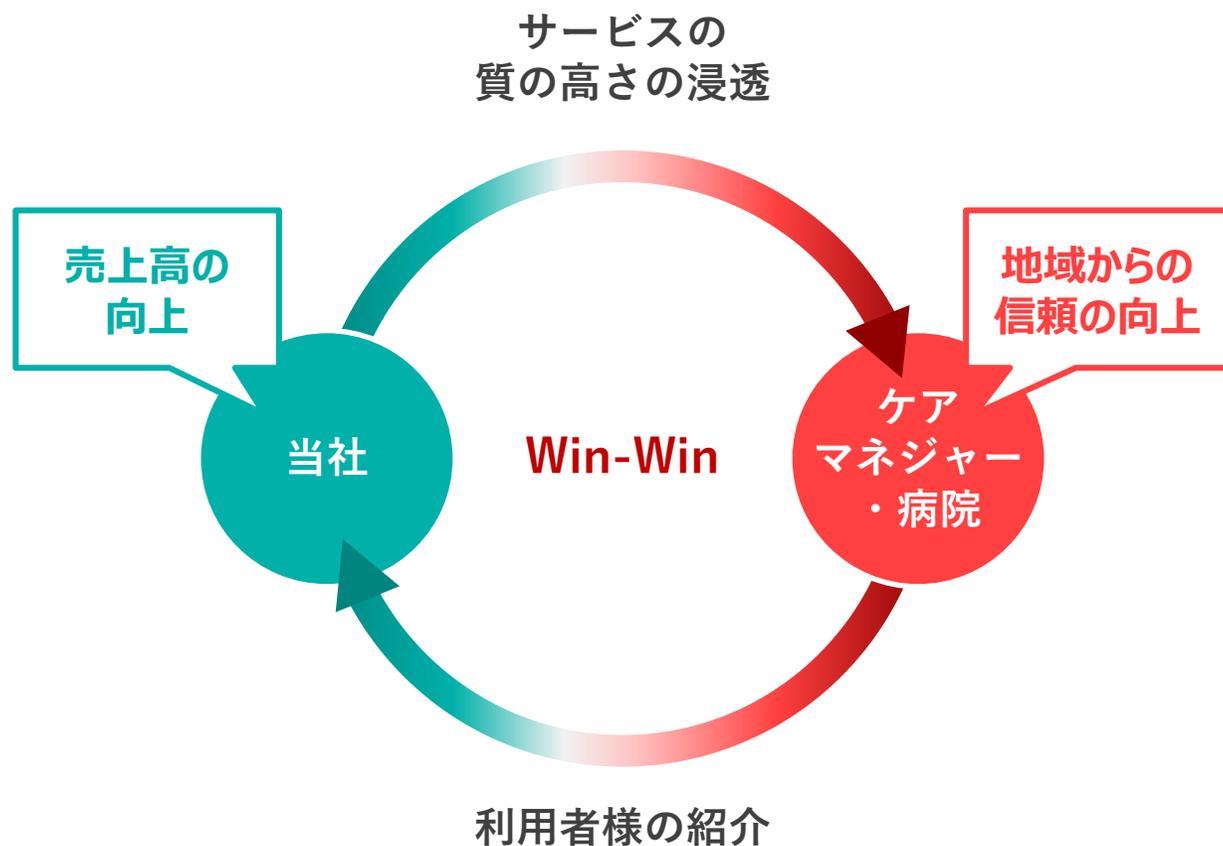


- ▲ 投資・人員が必要
- 柔軟な対応が可能
- 収益性が高い

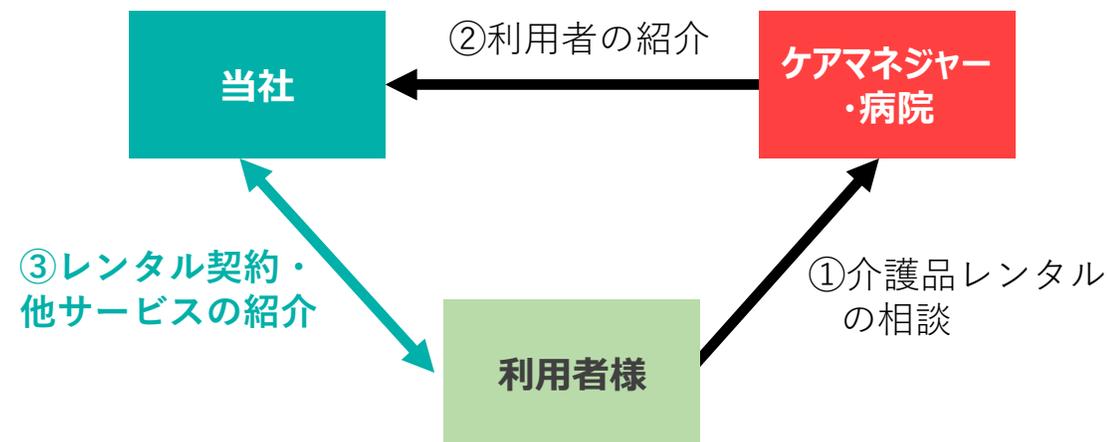


**実績と経験があり、シェアが高いから
成り立つモデル**

- 質の高いサービスを地域のケアマネジャー・病院に浸透し、ケアマネジャー・病院から当社に利用者様を紹介していただく関係が構築されている

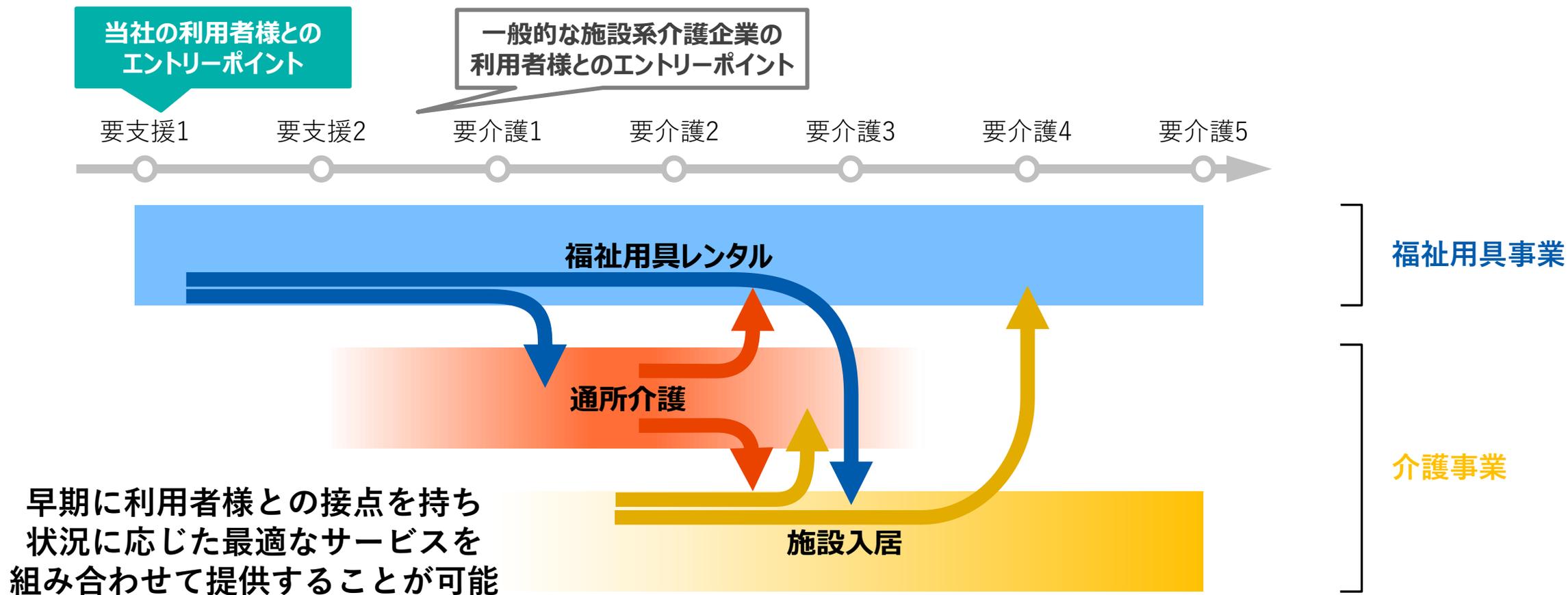


ケアマネジャー・病院と利用者様の関係



- ▶ 介護用品レンタルで利用者様と早期に接点を持ち、その後の要介護度の高まりに応じて当社介護施設へ案内できるため、新規エリアの開拓と既存エリアでの追加出店が行いやすい事業モデルを構築（ワンストップサービス）

要介護度と当社サービスの関係



Appendix

会社概要

会社名	エフビー介護サービス株式会社 (FB CARE SERVICE CO., LTD.)	
本社	長野県佐久市長土呂159番地2	
設立	1987年4月	
代表者	代表取締役会長 柳澤 秀樹 代表取締役社長 柳澤 美穂	
資本金	496,544千円	
従業員数	連結 1,001人 (ほか平均臨時雇用者数 287人) 当社 939人 (ほか平均臨時雇用者数 236人)	
事業内容	<p>■福祉用具事業 福祉用具貸与・販売 住宅改修</p> <p>■介護事業 介護付き有料老人ホーム 住宅型有料老人ホーム グループホーム 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 デイサービス 訪問介護 訪問看護 居宅介護支援 介護保険外サービス (食事提供サービス)</p>	
事業拠点数	<p>合計 117か所</p> <p>■福祉用具事業 福祉用具事業所 …………… 16 商品管理センター ……………2</p> <p>■介護事業 介護付き有料老人ホーム …… 7 住宅型有料老人ホーム … 15 グループホーム …………… 19 小規模多機能型居宅介護 … 14 看護小規模多機能 …………… 2 デイサービス …………… 16 訪問介護 …………… 6 訪問看護 …………… 3 居宅介護支援事業所… 17</p>	
エリア別拠点数	長野県(58) 新潟県(15) 群馬県(12) 栃木県(9) 埼玉県(15) 東京都(8)	

【事業展開エリア】



信越、北関東エリアを中心に福祉用具レンタル、居宅介護支援、介護サービスを展開。2022年11月に東京都に進出



利用者数
(2025年3月末時点)

福祉用具事業^{※1} **25,172名**
(介護保険対象)

介護事業 **2,649名**

事業拠点数
(2025年3月末時点)

117拠点

	福祉用具事業		介護事業	合計
	営業所	商品管理センター	介護事業所	
長野県	4	1	53	58
新潟県	2	-	13	15
群馬県	3	1	8	12
栃木県	3	-	6	9
埼玉県	3	-	12	15
東京都	1	-	7	8
合計	16	2	99	117

※ 介護保険を使用して当社が福祉用具貸与を行った人数

事業所開設の推移

事業所名	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期予定
介護付き有料老人ホーム	7	7	7
住宅型有料老人ホーム	15	15	14
グループホーム	17	19	20
小規模多機能型居宅介護	14	14	14
看護小規模多機能型居宅介護	2	2	2
デイサービス	17	16	16
訪問介護	7	6	6
重度訪問介護	—	—	1
訪問看護	3	3	3
相談支援（障害）	1	—	—
福祉用具レンタル・販売	16	16	18
（福祉用具）商品管理センター	2	2	2
居宅介護支援（ケアマネジャー）	20	17	17
合 計	121	117	120

◆ 2024年3月期 開設

- ・新潟県糸魚川市グループホーム2ユニット

◆ 2025年3月期 開設

- ・長野県安曇野市グループホーム2ユニット
- ・栃木県小山市グループホーム2ユニット

◆ 2026年3月期 開設（2025年6月 開設）

- ・栃木県宇都宮市グループホーム3ユニット

◆ M&Aの状況

- ・ 2023年7月 長野県岡谷市「スマートケアタウン株式会社」
子会社化 事業内容 小規模多機能型居宅介護 1拠点
- ・ 2025年6月 長野県塩尻市「株式会社丸屋家具（福祉用具事業）」
事業譲受 事業内容 福祉用具営業所 2拠点

【トップページ】

 エフビー介護サービス

文字サイズ ふつう 大きい



サービス案内 事業所検索 会社情報 採用情報 お知らせ ブログ お問い合わせ IR情報



QRコード
(トップページ)



トップページ URL : <https://www.fb-kaigo.co.jp/>

IR情報 URL : <https://www.fb-kaigo.co.jp/ir>

本資料および情報は、「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの情報とは異なる結果を招き得る不確実性を含みます。それらリスクや不確実性には、一般的な業界および市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合でも、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負いません。本資料は当社に関する情報提供を目的としたものであり、国内外を問わず、いかなる有価証券、金融商品または取引に関する募集、投資の勧誘または売買の推奨を目的としたものでもありません。

本資料のお問い合わせ先

エフビー介護サービス株式会社 | IR企画室 | TEL : 0267-88-8188

(当社ホームページのお問い合わせからでも可能です。)